

平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

児童相談所における調査・保護・アセスメント機能と支援マネジメント機能の分化に関する実態把握のための調査研究 事業報告書

<実施主体名>

PwC コンサルティング合同会社

<研究報告書概要>

本調査は児童相談所の「初期対応機能」と「支援機能」の分化の実態を把握し、児童相談所の相談体制のあり方を検討する上での基礎資料を提供することを目的として実施した。

○事業概要

①アンケート調査

- ・対象：全国の児童相談所（210カ所、悉皆）※郵送アンケート、2018年1月実施
- ・主な調査項目：児童相談所概要、組織体制のタイプ、現行組織体制の利点と課題、過去の組織体制からの変遷

②ヒアリング調査

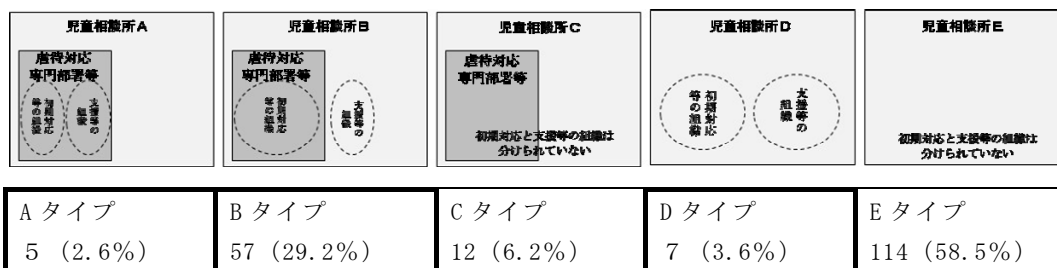
- ・対象：アンケート回答児童相談所のうち10カ所 ※聞き取り、2018年2～3月実施
- ・主な調査項目：児童相談所概要、虐待相談対応のフロー、組織体制の利点と課題、組織変更の歴史と理由

③事業検討委員会

- ・構成員：児童相談所職員、学識経験者、児童福祉分野に明るい法曹

○調査結果

①児童相談所の組織タイプ



②機能分化している理由、していない理由

	利点	課題
機能分化する	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速に対応できる ・効率的（特に初期対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期対応から支援までの事例引継ぎが困難 ・各担当の精神的負担が大きい ・人材の確保や育成が困難
機能分化しない	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫した対応が可能 ・総合的な相談対応力がつく 	<ul style="list-style-type: none"> ・1件が長期化すると物理的、精神的な負担が大きくなる

これにより、回答した児童相談所の35.4%が機能分化していることが明らかになるとともに、分化の利点が迅速さや効率性、分化しないことの利点が一貫性や総合力であるといったことが分かった。